

# 第Ⅰ部

## 総論と政策提言



# 第1篇 総論

## 1. 問題の所在

川崎市は、昨年で工都100年を迎えた、日本を代表する工業都市である。臨海部には鉄鋼、化学、石油、金属の大企業、内陸部の多摩川流域には電機、通信、機械、精密の大企業、そしてその周囲には中堅中小、ベンチャー企業など多様な産業と規模の企業が集積している。しかし工業都市川崎から、重厚長大型産業やSmokestack Industry（煙突産業）の集積地川崎をイメージすれば、現実を大きく見誤ることになる。日本経済の「失われた10年」あるいは15年を通じて川崎市の製造業は大きな打撃を被ったのであるが、この危機への対応の中で、臨海部の素材産業は高付加価値化と知識集約化を急速に進め、同じく内陸部の電機産業は各社の中核研究拠点化への転換を急速に進めている。さらに機械加工の中小企業は高度な熟練技能をベースとして自社製品の開発を進め、ハイテクベンチャーとして大企業からのスピナウト・ベンチャーや大学発ベンチャーの登場もまた見ることができる。

このように工業都市川崎は、日本を代表する大企業から中小・ベンチャー企業まで、研究開発機能が優位した、知識集約都市川崎へと大きく変貌している。この背後には、すでに1980年代半ばより、工業都市から知識集約型産業都市への転換を掲げた川崎市の産業政策の推進があり、その象徴として、研究開発型ベンチャー企業の創出を目指した日本で最初のサイエンスパーク（神奈川サイエンスパーク）の設立をあげることができる。まさしくイノベーション・クラスターの核としてのサイエンスパークの概念を日本でいち早く導入し、その建設をなしたのが工業都市川崎であった。さらに高度成長期における公害対策の実施による環境制御技術の蓄積、それに続く80年代からリサイクル、リユースを目指すエコタウンが展開し、現在では地球温暖化に対応した太陽光発電、バイオマス発電など、新エネルギーのプロジェクトが開始されている。このような川崎市の環境政策と民間企業の努力によって高度な産業力維持と環境水準の向上の両立を実現して「川崎モデル」として世界的に注目されている。

このような工業都市川崎の変貌を「川崎イノベーション・クラスターの形成」と捉え、そのための課題と方向を提示することを目的としてわれわれの研究プロジェクトが始まった。以下で示す「川崎市への提言」は、この5年間の広汎かつ緻密な分析に基づくものである。その主要なポイントは、以下のとおりである。

### 1) 知識集約都市川崎の課題

知識集約都市川崎は、民間企業研究所および「学術・開発研究機関」従業者数で見ると横浜市をはるかに上回り、東京都区部とも遜色のない人数を擁している。しかしこのことは、知識集約都市川崎のポテンシャルを示すと同時に、それを現実にイノベーション都市川崎として実現することが課題であることを意味している。そのためには大企業、中小・中堅企業、ベンチャー企業、そして大学・研究機関の間の連携が必要とされるのであるが、世界各地のイノベーション・クラスターは、連携のためのコーディネートやプラットフォームの機能の重要性を教えている。クラスターというつながりを形成するには、媒介の機能が必要とされ、その役割が川崎市など行政機関に求められている。さらにこのようなイノベーション・クラスターの持続的な発展のためには戦略分野における先端的研究をにない、国際的な頭脳・人材を引き付ける世界クラスの基礎研究機関の設置ないしは誘致が望まれる。

### 2) 環境共生型都市川崎の課題

川崎イノベーション・クラスターは、高付加価値化した素材産業や知識集約化した電機・IT産業が担うだけではない。臨海部を中心とした省エネ・省資源、そして新エネルギー開発は、資源・環境・エネルギー産業の登場につながる可能性を見せており。それは新産業の創出として川崎イノベーション・クラスターの形成に寄与するだけではない。地球温暖化対策に向けた工業都市川崎の世界に向かう貢献となる。かつての公害都市川崎は環境汚染問題に全力で取り組み、そして近年は「循環型社会」に向かっていち早く資源循環・エネルギー循環型産業都市を構想し、そのための都市環境政策を展開し

てきた。これを受けて『川崎モデル』と我々が称する工業都市と環境都市の共存、環境共生型・エコ産業都市に向けてのさらなる展開が求められている。そのためには川崎市の新たな都市環境政策、産業政策のさらなる展開と循環型都市社会システムの構築が必要とされている。

### 3) 臨海・臨空都市川崎の課題

イノベーション・クラスターはオープンであることを必須の条件とする。川崎市は臨海工業都市として、海を通じてまさしく世界に開かれていた。ピッツバーグ、デュッセルドルフ、バーミンガムやドイツ・ルールなど、内陸部に存在する世界の主要な工業都市と対照的であり、原材料から製品の輸送まで、川崎市の重化学工業・エネルギー産業は、臨海立地によって内陸部に立地することの制約を免れていた。これが他の先進国の工業都市に対して競争優位を保持する背景となってきた。そして現在、羽田の国際空港化を起爆とした臨空産業都市として、ヒト、モノ、情報の交流によって新たに世界に開かれようとしている。臨海がイメージする重厚長大とは正反対の、高度先端技術産業の可能性が開かれようとしている。また航空貨物輸送に依存する素材産業の高付加価値化を加速させ、QUICK DELIVERYが要請されるIT機器、精密機械・部品産業にとっても競争インフラを提供することになる。加えて空港立地型の物流・航空関連サービス、コンベンション、ホテル、などのサービス業の成長が期待される。さらにグローバルなアクセス向上によって世界の頭脳を引き付け世界クラスの研究所の立地も期待される。このように臨海と臨空の複合体として、世界に類のない高度産業都市川崎を構想することが可能となっている。そのためには臨海、臨空が一体となったインフラ整備が求められている。

### 4) 国際都市川崎の課題

臨空都市川崎は、文字通り世界に開かれた情報、サービス、知識の集発信基地として、国際都市川崎に変貌する大きなチャンスを与えている。工業都市川崎の経験は、既存産業の高度化や環境技術の導入を課題とする海外とりわけ新興工業国の中堅都市と連携することにより、世界に向かた「川崎モデル」の発信となることが求められている。これは川崎市がこれまで進めてきた国際姉妹・友好都市が市民・文化交流を中心としてきたのに対してその基盤の上により戦略的な国際経済交流を展開することにつながる。さらに、国際都市川崎は、グローバル企業を呼び込むことにより、名実ともに国際都市としての基盤を高めることができる。そのためにまず第一に川崎の持つ魅力と価値を国際的に発信するシティマーケティングの強化が必要でありこれによって川崎市を世界ブランドにする第2には、知識集約都市川崎、国際都市川崎として、それに相応しい都市生活環境アメニティと外国人が訪問しやすい、働きやすい、住みやすい環境が求められている。これまででは工業都市川崎のインフラ整備に重点が置かれていたことは否めない。これに対してイノベーション都市川崎に相応しい都市環境、都市アメニティが求められている。

### 5) 生活都市川崎の課題

都市環境、都市アメニティの充実は、安心、安全な生活都市川崎の充実に帰着する。知識集約都市川崎に働く知識労働者も、「川崎都民」の知識労働者も、「住みたくなる町」として川崎に求めるものは、高質な生活都市川崎である。また世代別に見ても、川崎市の若年層は増加傾向にあり、日本でも稀なバランスの取れた人口ピラミッドを形成している。若い層にとっても「住みたくなる町」川崎の条件は、生活都市川崎の実現にある。生活の質を決める要因として、都市インフラや景観や文化施設が不可欠であるとしても、それだけではない。都市住民は、地域のコミュニティ活動との関わり、参加を通してその町に「住みたくなる」ものである。特に生活の根本をなすのはあらゆる世代に関わる教育と医療・介護の質である。とりわけ子供の基礎教育の質であり、家族のケア医療の質である。工業都市川崎から生活都市川崎に向けて、都市インフラはもとより、コミュニティ活動の支援、特に高度な質を備えた教育と子育てから高齢者医療・介護など生活支援機能の整備が求められている。基礎教育とケアサービスはまさしくコミュニティをベースとした住民参加型のシステムを必要とするものである。そこに川崎市の都市アメニティ・デザインが求められている。

## 6) 南北都市川崎の課題

東京と横浜に挟まれ、南北に細長く伸びた川崎市は、都市機能が分散すると同時に、「川崎都民」とも言われるよう、川崎市民としての意識の希薄化が生じることは免れない。都市機能の面でも、既存の都市機能が南部に厚く整備が進められてきたが、それに対して中部、北部の開発は相対的に手薄であったことは否めない。今後は中部や北部の都市機能の強化が必要とされるが、それは同時にイノベーション都市川崎につながる機能であることも求められる。地理的に分離する南部、中部、北部をより緊密なものにする解決策として南武線の高速化、高速縦貫道路の建設が必要であることは誰の目にも明らかである。同時に南武線の沿線拠点は、商業施設の集積と同時に、产学連携の場でもあることが求められる。商業ベースで進む都市開発に対しても、イノベーション・クラスターの拠点を埋め込むことという視点が必要とされる。

南部、中部、北部の分離を克服するためには、交通網の整備とともに、「わが街川崎」としての一体感が不可欠となる。そのために川崎市は、「音楽の街川崎」、「映像の街川崎」、「多摩川水辺の街川崎」、「多摩丘陵の街川崎」を謳い、フロンターレ川崎のホームグランドとして「スポーツの街川崎」を市民に向けてアピールしようと努めている。この方向は間違っていはいない。しかしそれがまた分散している点に川崎市の難題がある。この面でもまた、縦の分散をつなぎ、点としての分散をつなぐことが必要とされている。そのうえで、川崎市民としての一体感を養うための市内モビリティの向上が必要でありそのためのインフラの整備の方策が求められている。また、市民のわが街意識を高めるための市民への川崎の魅力のアピール、市民のコミュニティ活動への参加の機会、川崎市民としての一体感を養うための文化的な視点からのイベントなどの方策が必要となろう。

## 7) サービス都市川崎の課題

工業都市川崎は知識集約都市に変貌すると同時に、サービス部門従業者が2006年時点では75%を占めるというように、サービス都市でもある。しかしサービス部門の雇用は伸び悩みの状態にある。製造業での雇用の伸張は期待できない以上、川崎市の雇用にとってサービス部門の雇用拡大が死活的に重要となる。一つはソフト開発の情報サービス部門の集積の促進であり、もう一つは生活関連サービス部門、商業、流通部門の雇用の弱さの克服である。そのためにはそれらの産業展開に即した都市機能の高度化が必要とされ、この面でもまた川崎市の都市政策が問われることになる。

以上、川崎イノベーション・クラスターの形成にとっての課題を提起したのであるが、それぞれの課題を受けた分析と、それを踏まえた提言が以下の各章で展開されている。そして最後に、全体をまとめた観点からの提言が示されている。われわれの問題意識である「イノベーション・クラスターに向けた川崎都市政策への提言」とは、工業都市として歩んできた川崎の歴史を踏まえつつも、イノベーション都市として繰り広げられるグローバル規模での都市間競争に勝ち残り、活力ある未来志向都市として川崎が再生していくための条件を明らかにすることにある。その上で具体的に必要とされる施策と方向を「川崎市への提言」としたい。

そのためには、産業集積の新たな形を示すことはもちろん、産業構造や社会構造の変動に対応した市民生活のために必要な仕組みや基盤を明らかにすることも必要と考えた。したがって、われわれの研究は、産業論、都市論、市民生活論、都市インフラ論、経済構造論などからの多面的なアプローチをとることになった。

## 川崎市の現状、課題、発展方向

現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工業都市川崎から知識集約都市川崎への変貌</li> <li>● 1980年代半ばより、新産業創出を目指した都市産業政策の展開</li> <li>● 日本で最初のサイエンスパークの設立</li> <li>● 製造業の高付加価値化、知識集約化、研究開発拠点化の急速な伸展</li> <li>● 開発型中小企業、ハイテクベンチャーの創出</li> <li>● 東京都区部を上回る研究開発従業者比率</li> <li>● 資源循環・エネルギー循環に基づくエコ産業都市の推進</li> </ul>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オープンイノベーションの推進のために、大企業、中小・中堅企業、ベンチャー企業、大学・研究機関、行政機関の間の連携の促進</li> <li>● 環境・資源・エネルギー関連産業の創出</li> <li>● インキュベーション機能の拡充、強化</li> <li>● 工業都市と環境都市の共存、エコ産業都市に向けてのさらなる展開</li> <li>● 知識集約型・環境共生型工業都市の「川崎モデル」の海外に向けての発信</li> <li>● 羽田の国際空港化が生み出す臨空産業としての高度先端産業拠点の形成</li> <li>● 臨海産業の強化のための東京湾岸三港（東京・川崎・横浜）の連携強化</li> <li>● グローバル企業の誘致とアジア企業家村の拡張</li> <li>● 知識集約都市川崎、国際都市川崎に相応しい都市環境、都市アメニティの向上</li> <li>● 生活都市川崎、「住みたくなる街川崎」に向けて、コミュニティ活動の支援、基礎教育とケアサービスの質の向上</li> <li>● リタイア世代の「学びなおし」、および現役世代の「ブラッシュアップ」のための産学官の連携</li> <li>● 南北に細長く伸びた都市機能の分散と希薄な川崎市民意識の克服</li> <li>● 南武線高機能化、高速縦貫道路建設の早期実現</li> <li>● 羽田空港へのアクセスの改善</li> <li>● 情報サービス中小企業の拠点形成</li> <li>● 商業、流通部門の機能強化によるサービス部門での雇用吸収</li> </ul>
発展方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業の高付加価値化、知識集約化に基づくイノベーション・クラスターの形成</li> <li>● 環境・エネルギー分野を軸とした、素材・電機産業クラスターの形成</li> <li>● グリーンIT分野を軸とした環境対応ITクラスターの形成</li> <li>● メディカルサイエンス・ナノテクノロジー分野を軸としたナノバイオ・クラスターの形成</li> <li>● 世界レベルの基礎研究拠点を基盤としたサイエンスパークの高度化</li> <li>● 臨海・臨空産業を基盤とした国際都市川崎のインフラ整備</li> <li>● 川崎駅整備と一体化したポストラゾーナ構想の実現</li> <li>● 全市的なフォーラムでつながれたイノベーション都市川崎</li> <li>● コミュニティの活力、都市アメニティに支えられた生活文化都市川崎の推進</li> <li>● 初等・中等教育と医療・介護サービスが完備した「住みたくなる町」川崎の推進</li> <li>● イノベーション都市を目指した都市間競争に勝ち残り、活力ある未来志向都市として存続する川崎</li> </ul>